

# エルサルバドル政治経済月報 (2021年5月分)

2021年6月  
在エルサルバドル大使館

## 内政

### 1. 国会による最高裁憲法法廷判事及び検察長官の罷免

(1) 5月1日、同日発足した新国会は、賛成64票で最高裁憲法法廷の判事5名の罷免を可決すると共に、罷免した判事に代わる新しい判事の任命人事を可決した。新思想党(NI)、国民統合のための大連合(GANA)、国民団結党(PCN)、キリスト教民主党(PDC)が賛成票を投じた。

(2) また、同日、国会は、メララ検察長官の罷免及び後任人事としてデルガド新検察長官の任命人事を可決した。

(3) 同日、最高裁憲法法廷は、今回の国会による罷免は違憲であるとの判決を下した。これに対し、国家文民警察(PNC)が最高裁を包囲し、新判事が最高裁の建屋の中に入場した。PNCによる同様の措置が、検察庁でも行われた。

(4) 同日夜、ブケレ大統領は自身のツイッターで、国際社会に対し、「自分たちは自分たちの家をきれいにしている」旨のメッセージを発出した。また、同大統領は、本件に対する国際社会からの批判の声に対し、3日、自身のツイッターに、「エルサルバドルでは、国民を極貧、汚職、犯罪、絶望の状態に押し込めていた体制を打倒するために30年を要した。国民の命を交渉材料とし、政府機関から殺人を指示していた。国民は、我々(ブケレ政権及びNI所属議員)に交渉を求めたのではない。これらの者(過去の体制の為政者)は全員、去るべきである」旨のメッセージを発出し、今回の国会による最高裁憲法法廷判事及び検察長官の罷免は正当である旨主張した。

(5) 5月2日、米州人権委員会は、本件に関し、調整及び適切かつ総合的な回答のための委員会(Sala de Coordinacion y Respuesta Oportuna e Integrada)を設置する旨発表した。

#### (6) 国内外の主な反応

##### (ア) ハリス米副大統領

5月2日、自身のツイッターに、「国会が最高裁憲法法廷の判事を罷免した点に関し、我々はエルサルバドルの民主主義に対する深い懸念を抱いている。司法の独立は、健全な民主主義及び強固な経済にとっての要である」旨のメッセージを発出した。

##### (イ) ブリンケン米国務長官

5月2日、自身のツイッターに、「5月2日、ブケレ大統領と会話し、最高裁判事及び検事総長の罷免に対し、深刻な懸念を伝えた。民主的政府には、三権分立の原則の遵守が求められる」旨のメッセージを発出した。また、同日、米国務省は、ブリンケン国務長官とブケレ大統領の電話会談にかかるプレスリリースを発出した。

##### (ウ) ジム・マクガバン米下院議員(民主党)

5月1日、自身のツイッターに、「ブケレ大統領の新しい国会が最高裁憲法法廷の(判事を)罷免したことに、心配と怒りを感じている。これは民主主義ではなく、独立した司法と、法の支配の破壊である旨明確にしておく」旨のメッセージを発出した。

##### (エ) アルビオ・サイレス米下院議員(民主党)

5月1日、自身のツイッターに、「最高裁憲法法廷の判事の罷免は、ブケレ大統領及びその取り巻きによる権力の乱用、かつ、違法な仕返し行為であり、権威主義への大きな一歩である。もし、(ブケレ大統領等が)考え直さないのであれば、米国政府は、ブケレ政権への支援を減少しなければならない」旨のメッセージを発出した。

##### (オ) グティエレス国連事務総長

5月3日、ドウジャリック国連事務総長報道官を通じて、憲法の定め、法治国家、権力の分立、和平合意後、エルサルバドル国民が成し遂げてきた民主的発展を維持するための諸条件を尊重するよう求める声明を発出した。

##### (カ) OAS

5月2日、OASはプレスリリースを発売し、エルサルバドル国会による最高裁憲法法廷判事及び検察長官の罷免、また、国会によるこれらの決定を支持した行政府の決断を拒絶する旨表明した。

(キ) ビバンコ・ヒューマン・ライツ・ウォッチ南北アメリカ局長

5月1日、自身のツイッターに、「ブケレ大統領に明確にしておく。この民主主義を強盗する行為が、ブケレ政権と米国政府、世銀、IMF、IDBとの関係に悪影響を与えるよう、我々はあらゆる取り組みを行う」旨のメッセージを発売した。

(ク) ディエゴ・ガルシア＝サヤン国連司法の独立に関する特別報告者

5月1日、自身のツイッターに、「最高裁憲法法廷の判事を罷免する行為を通じた司法府の独立性を奪う行為を非難する」旨のメッセージを発売した。

(コ) エルサルバドル市民団体

5月1日、経済社会開発財団（FUSADES）、全国民間企業連盟（ANEP）、エルサルバドル商工会議所等、26の団体が連名で、今回の件を非難し、国連、OAS等の国際社会に対し、今回の件に関しブケレ政権及び国会を非難する声を上げるよう呼びかけるプレスリリースを発売した。

## 2. ブケレ大統領の支持率に関する世論調査

5月24日、中米社会経済研究所（Ciesca）は、6月1日に就任3年目を迎えるブケレ大統領の支持率に関する世論調査を発表したところ、概要は以下の通り。

(1) 世論調査の概要

同世論調査は5月10日から14日の期間、エルサルバドル全土の18歳から70歳まで1,038名に対し行ったもの。誤差±3.0%。

(2) 回答者の94%が、ブケレ大統領の2年間を評価しており、その理由としては、治安の改善、新型コロナウイルスのパンデミックへの適切な対応、国民との間に信頼感を生んだことなどが挙げられている。また、回答者の95%が、ブケレ大統領の再選の可能性（注：現行憲法では、大統領の連続再選は禁止されている）を好意的にとらえていると評価した。その理由としては、汚職問題への取り組み、エルサルバドルをより独立した国にした、国家にとって利益となるプロジェクトの促進などが挙げられている。5月1日に発足した新国会に関しては、回答者の93%が、国民の意思を反映した取り組みを行っているとして評価している。

(3) コスタリカの政治学者ケサダ氏は、今回の世論調査の結果に関し、教育、保健、治安、公共事業に関する社会政策が、総合的な社会変革につながっており、そのことを回答者が支持していると述べた。また、同氏は、ブケレ政権は創造的な経済モデルを推進しており、同政権の取り組みは、国際経済においても重要な機会を創出する旨述べた。

# 外交

## 1. スニガ米特使の当国訪問

5月10日から12日の日程で、バイデン米政権のスニガ中米北部3か国担当特使がエルサルバドルを訪問した。

(1) ブケレ大統領との会談

5月11日、エルサルバドル大統領府広報局は公式SNSアカウントに、「ブケレ大統領は、大統領府にてスニガ特使と会談し、中米から米国に向かう移民問題を含むエルサルバドル・米二国間関係について話し合った」、「同会談は、ブケレ政権と米国の良好な関係の証左である」旨のプレスリリースを発売したが、その後、同投稿を削除した。

(2) 国会執行部との会談

5月11日、スニガ特使は、国会執行部と会談した。会談後、カストロ国会議長（新思想党（NI））はメディアに対し、スニガ特使の当国訪問の理由である、5月1日に行われた国会による最高裁憲法法廷判事及び検察長官の罷免の件は、話題にならなかったと発言した。他方、サルガ

ド執行部書記（国民統合のための大連合（GANA））は、スニガ特使からは、罷免の決定を覆すよう求める要請は行われず、同特使は米国の懸念を伝えに来たのであり、これに対し、国会執行部は、憲法に基づく立法府の権能に基づいて、今回の罷免を行った旨説明したと述べた。同日、NIとGANAの所属国会議員は、今回の罷免を覆すことはない旨の声明を発表した。

### （3）ブケレ大統領のツイッター・メッセージ

5月12日、ブケレ大統領は自身のツイッターに、「過去に戻るよう求める意見に対し、尊重と愛情をもって答える。我々が行っている変化は、覆されるものではない。我々は過去には戻らず、未来に向かう。我々に寄り添うことを望むが、それを望まないのであれば、そのことを理解する」旨のメッセージを発信した。

## 2. ホンジュラス7自治体への新型コロナウイルス用ワクチンの供与

5月11日、エルサルバドル大統領府は、ブケレ政権によるホンジュラス7自治体への新型コロナウイルス用ワクチンに関するプレスリリースを発信した。

（1）ホンジュラスの7自治体の市長は、これら自治体の住民向けに供与される新型コロナウイルス（COVID-19）用ワクチン3万4千回分の供与に関し、エルサルバドル政府に謝意を表明した。これらワクチンは、セドロス、アランダ、オホホーナ、サンホセ・デ・コリーナス、マント、サンマルコス・デル・カイキン、サンタマリア・デル・レアルの7自治体の住民への接種のために使用される。これら7自治体の市長たちは、COVID-19の感染拡大に対し、懸念を示してきた。

（2）アラビ保健大臣は、友好国のこれら7自治体の市長との会談の後、彼らからの情報に基づき、ブケレ大統領からの連帯の意の表明として、これら自治体のホンジュラス住民の接種のためにワクチンを供与することを決めた旨説明した。同保健大臣は、これら自治体でのワクチン接種のプロセスを開始するために、3万4千回分のワクチンを供与する、厳しい状況にあるが、ワクチン接種のプロセスは効果的に行われることが保証されると述べた。

## 3. 米国務省作成汚職者リスト

（1）5月17日、米国務省が作成し、米連邦議会に送付した中米北部3か国（エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス）の汚職者リストの一部が明らかになった。今回明らかになったのは、4月21日に米国務省から連邦議会に提出された中米北部三カ国の汚職者にかかるリストの一部であり、今回明らかになった者以外にも、エルサルバドル人関係者の名前がリストの中に含まれている可能性が指摘される。

（2）今回明らかになったリストの一部では、以下5名の名前が挙げられている。

### （ア）カロリーナ・レシーノス・オペレーション内閣担当大統領補佐官

大統領補佐官の立場を利用し、汚職に関わっていると指摘されている。過去の報道によると、ブケレ政権における複数の公共入札案件をレシーノス大統領補佐官の親族が受注しており、メララ前検察長官が、調査を開始していた。また、レシーノス大統領補佐官は、アルバ関連グループからの資金融資も受けている。

### （イ）ロヘリオ・リバス前司法・公共治安大臣

大臣の立場を利用し、自身が経営に携わる企業に、警察関連施設の建設にかかる公共入札案件を受注させていたこと、また、その受注額が不当に高額であったことが指摘されている。ネットメディア「El Faro」は、2024年大統領選挙における選挙キャンペーンの資金に充てるために公金を横領したことは、同前大臣の解任につながった旨の報道を行っている。

### （ウ）ギジェルモ・ガジェゴス国会議員（国民統合のための大連合（GANA）所属）

国会議員の立場を利用し、汚職に関わっていると指摘されている。ガジェゴス国会議員は、GANAの創設者であり、20年にわたる国会議員歴を有する重鎮。その立場を利用し、架空の出張による出張費の横領、親族の雇用、妻が代表を務めるNGO団体への公的資金の拠出等の違法行為を行ってきた。

### （エ）ホセ・ルイス・メリーノ元外務次官

2017年、米連邦議会は、メリーノ外務次官（当時）が犯罪組織ネットワークに関わっていると

指摘した経緯があり、今回のリストでは複数の汚職行為が指摘されている。メリーノ元外務次官は左派ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）の重鎮であり、アルバ・グループのビジネスを取り仕切り、同グループから得られる資金をコントロールすることによって、エルサルバドル政界で絶大な影響力を行使してきた人物である。エルサルバドルにおいては、マネーロンダリングの疑いがかけられている。

（オ）シグフリド・レジェス元国会議長

国会議長の立場を利用し、架空の出張による出張費の横領等、公金横領を行ったと指摘されている。現在は、メキシコに亡命している。

（3）ブケレ大統領の反応

5月17日、ブケレ大統領は自身のツイッターに、「『友人（amigos）』は、全てのアーカイブと情報を精査したと言うが、汚職者のリストには、国民共和同盟（ARENA）の関係者は一人もない」、「おそらく、将来、再度リストの見直しを行うだろうが、（ARENAの関係者は）全員が聖人だと信じているのだろう。だからこそ、聖人である彼らを権力に再び尽かせるよう、我々に執拗に求めるのだ」というメッセージを発出した。なお、同大統領は、今回明らかになったリストの真贋については異議を唱えていない。

#### 4. USAIDによる発表

5月21日、USAIDはプレスリリースを発出し、同月1日に国会が行った最高裁憲法法廷判事及び検察長官の罷免に対する対応として、対エルサルバドル協力の対象機関に変更を行った旨を発表した。

（1）USAIDは、5月1日にエルサルバドル国会が、最高裁憲法法廷判事5名と検察長官を罷免したことに對し深い懸念を有すると共に、エルサルバドルにおける透明性及び説明責任の欠如に對しても強い懸念を抱いている。かかる状況への対応として、USAIDは、エルサルバドルの最高裁、検察庁、国家文民警察、情報公開庁に對し行っていた援助を、他の援助に切り替えることにした。

（2）これらの援助は、透明性、汚職対策、人権状況のモニタリング等の分野で、米国のパートナーとして活動する市民団体及び人権団体への支援に回される。

（3）独立した司法の尊重、三権分立へのコミットメント、強固な市民社会は全ての民主主義にとって不可欠な要素である。米国は、経済・治安を改善し、中米からの不法移民を生み出す根本的原因を解消するために様々なセクターとの協力を通じて、民主的ガバナンスを支援することに引き続き強くコミットメントしている。

#### 5. 駐エルサルバドル米国臨時代理大使人事の発表

（1）5月26日、米務省は、メインズ（Jean Manes）元駐エルサルバドル米国大使を当地米国臨時代理大使に任命した人事を発表した。

（2）メインズ臨時代理大使は、2015年12月から2019年7月まで当地米国大使を務めた。プライス国務省報道官はメインズ臨時代理大使の任命は、米国にとっての対エルサルバドル関係の重要性の表れとコメントした。また、ブリンケン国務長官は、メインズ臨時代理大使は、エルサルバドル政府、市民団体、その他の各種セクターとの取り組みを進める上で、米国が有する最良のリーダーである旨述べた。

（3）メインズ臨時代理大使は自身のSNSに、米・エルサルバドル二国間関係の関係強化のために、再びエルサルバドルの地を踏む準備ができている旨のメッセージを発出した

## 経済

### 1. 国債価格の下落

5月3日、同月1日の国会による最高裁憲法法廷判事及び検察長官の罷免を受け、国債市場におけるエルサルバドルの国債価格が平均で7%急落し、利率は12%までに上昇した。2020年のエ

ルサルバドル国債価格は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて不安定になっていたものの、2021年4月に政府がIMFとの合意交渉開始を発表して以来、上昇傾向を見せていた。しかし同年5月1日の事案後、上昇傾向はストップした。国家開発財団（FUNDE）の経済学者であるロドリゲス氏は、国債価格の急落に関し、「5月1日の事案を受け、当国の民主主義が弱まったとして、投資家からの信頼が失われ、国債価格が急落し、当国の信用リスクも上昇した。」と説明した。国債価格が下落し利率が上昇すれば、それだけ政府が多くの子を支払う必要があるので、財政に大きなダメージを与える。また財・サービスの値段が上がるため、インフレ発生の可能性を高めることになる。

## 2. 中米経済統合銀行による環境に配慮したプロジェクトの基金立ち上げ

5月6日、中米経済統合銀行（BCIE）は、エルサルバドルにおける再生可能エネルギーに関するプロジェクトを推進するために、2つの基金の立ち上げを発表した。基金の総計は8.75億米ドルになる見込みである。1つ目は総額5億米ドルで、環境にやさしいコンポーネントを備えた、貧困・不平等削減や保健分野の社会的プロジェクト実施するために使用される。2つ目は総額3.75億米ドルで、中小零細企業が構造的プロジェクトを実施するために使用されるが、環境に配慮したコンポーネントを備えている必要がある。

## 3. IMFとの借款合意取り付けに向けた財政調整

5月13日、当国シンクタンク、経済社会開発財団（FUSADES）はIMFとの借款交渉及び現在の財政赤字状況に係る報告書を発表した。同報告書においてFUSADESは、財政赤字を安定的に保つためには、GDP比5.7%（約14.6億米ドル）の財政調整が必要であるとし、同数値の財政調整を実施するためには、大幅な増税か、大幅な歳出削減が必要となる。当国のセラヤ財務大臣は、IMFとはGDP比4%で財政調整を実施することが提案に上がっていると明らかにしたが、経済学者からは、4%の財政調整では、財政赤字を安定化させるものの、赤字を減少させるには至らず、さらに時間をかけた大幅な財政調整が必要であるとの声が出ている。当国財務省は、歳入増加の手段として反租税回避対策と反密輸対策を進めており、右に伴い4.5億米ドルの歳入増加が見込まれている。

## 4. SICAに対する無償資金協力（ドイツ）

5月23日、ドイツ国際協力公社（GIZ）は、2021年から2023年にかけて、ドイツが中米各国に4億8,700万米ドルを供与することで合意した旨プレスリリースを発売した。同プレスリリースによれば、ドイツにより供与される資金は、①環境と天然資源（生物多様性と森林保全）、②気候とエネルギー（再生エネルギー、エネルギー効率及び持続可能な都市開発）、③中小零細企業と財政システムの発展を通じた“ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）”、④平和と社会団結（移住・移転のテーマ含む）の4分野に使われる。また、気候変動対策プロジェクトを通じて、昨年中米をおそった熱帯低気圧イータ・イオタによる被害からの復興も期待される。加えて同プレスリリースによれば、直近2年間でドイツが中米地域に対して承認した協力は、総計で18億5,620万米ドル（15億2,450万ユーロ）に上る。

## 5. 大幅な社会支出費の削減（2021年1-4月）

5月25日付、当地ラ・プレッサ・グラフィカ紙は、エルサルバドル政府が本年1月から4月にかけて、社会支出費を5,800万米ドル以上削減した旨報じたところ、概要以下のとおり。

（1）財務省が発表したデータによると、エルサルバドル政府は2021年1-4月にかけて、社会支出費を5,800万ドル以上削減した。削減された事業・分野は、奨学金、基礎教育、飲料水システム整備、健康、女性の人権等にわたる。特に、ブケレ大統領の選挙公約の1つであった、ダルトン奨学金プログラムの予算をゼロにしたことは注目に値する。

（2）同データによると、総額で14億4,796万米ドルが割り当てられていた63の政府事業・プログラムの予算から、総額5,800万米ドルが削減された。他の複数の社会プログラムにおいて、総計2,296万米ドルの歳出増加があったものの、歳出削減分を上回る額ではなかった。

(3) 市民団体「AltavozES」の経済学者マガーニャ氏は、法律で国会承認が必要と定められているにもかかわらず、国会を通さずに、政府機関同士で予算の送金を実施されている事例が存在するため、送金を証明できない状態である旨指摘した。

(4) 2021年予算では、大統領府に4,750万米ドルが割り当てられていたが、同年1-4月の間、教育分野等で2,240万米ドルの歳出削減を行う一方で、他分野において1,270万米ドルの歳出増加を行ったため、最終的には歳出が970万米ドル削減された。

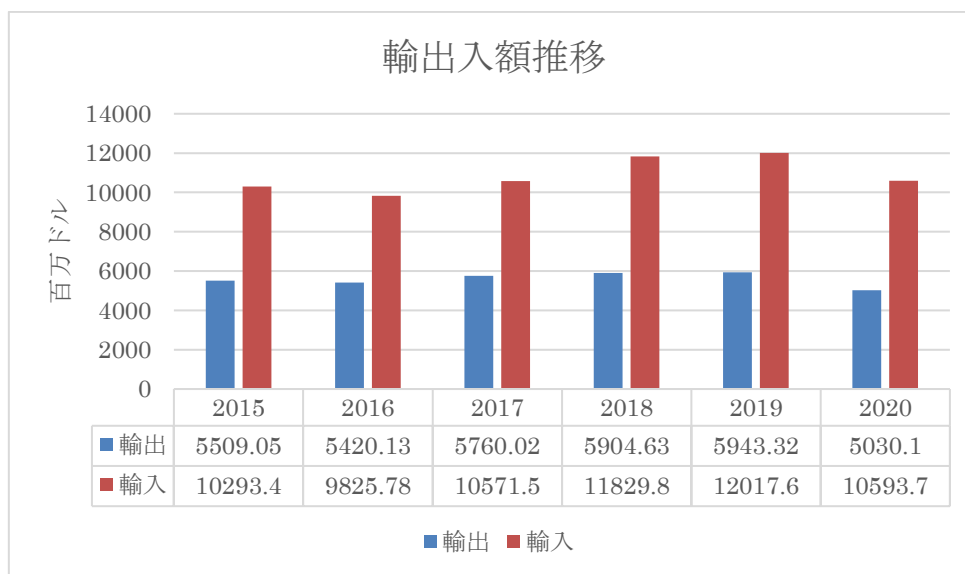
(5) 削減された2,240万米ドルの中には、ダルトン奨学金プログラムが含まれており、元々割り当てられていた予算である200万米ドルの全てが削減された。他には、社会福祉分野予算が200万米ドル、エルサルバドル女性発展機構（ISDEMU）の予算が200万米ドル、エルサルバドルスポーツ庁（INDES）の予算が100万米ドル削減された。

(6) 他方で、増加された歳出1,270万米ドルの中には、大統領府のイノベーション庁（750万米ドル）や大統領府管理費（440万米ドル）の歳出増加が含まれている。大統領府管理費から、給料、旅費、交通費、顧問料などが支払われることになる。

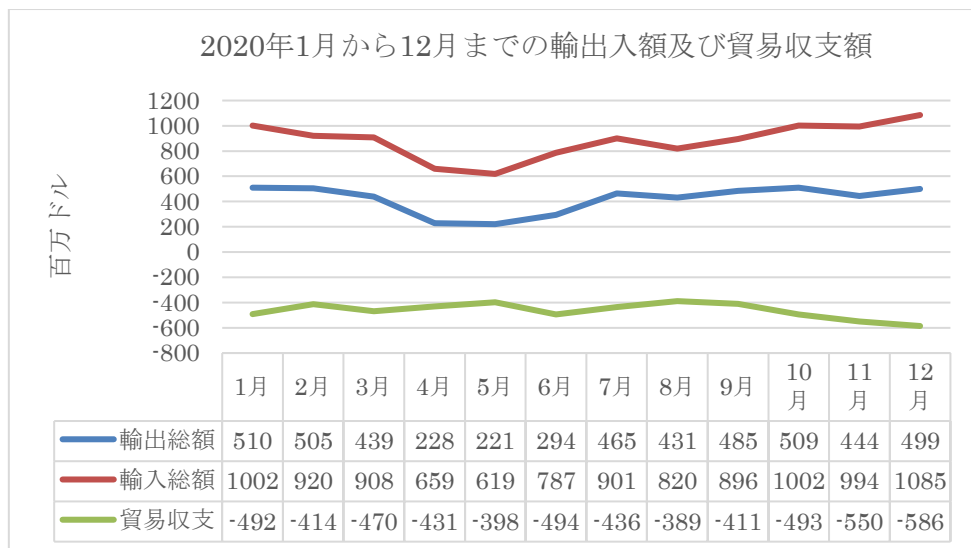
(7) 他分野では、基礎教育（1,403万米ドル）や医療緊急対策分野（130万米ドル）において、社会支出費の削減が実施された。

## 6. 輸出入額

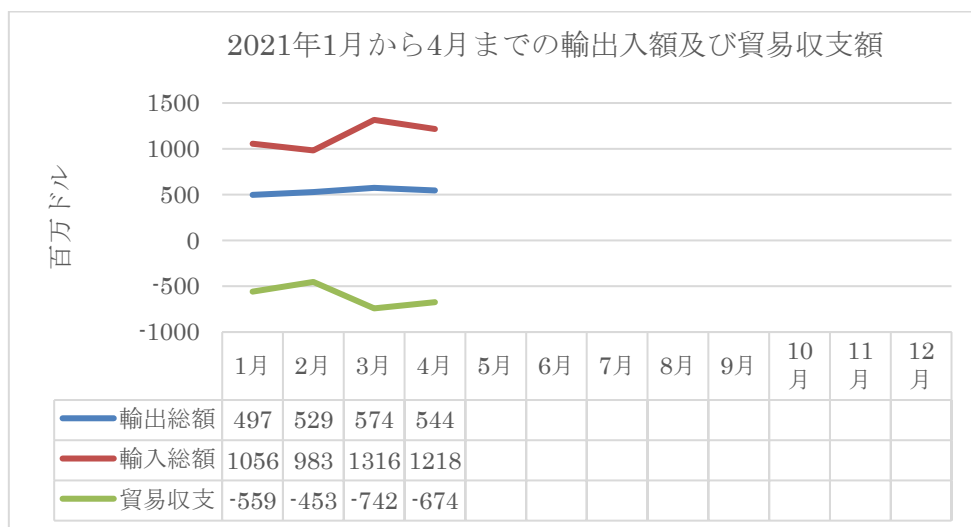
・2020年の輸出額は5,030.1百万ドルとなり、前年比マイナス15.4%であった。輸入額は10,593.7百万ドルとなり、前年比マイナス11.8%であった。



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

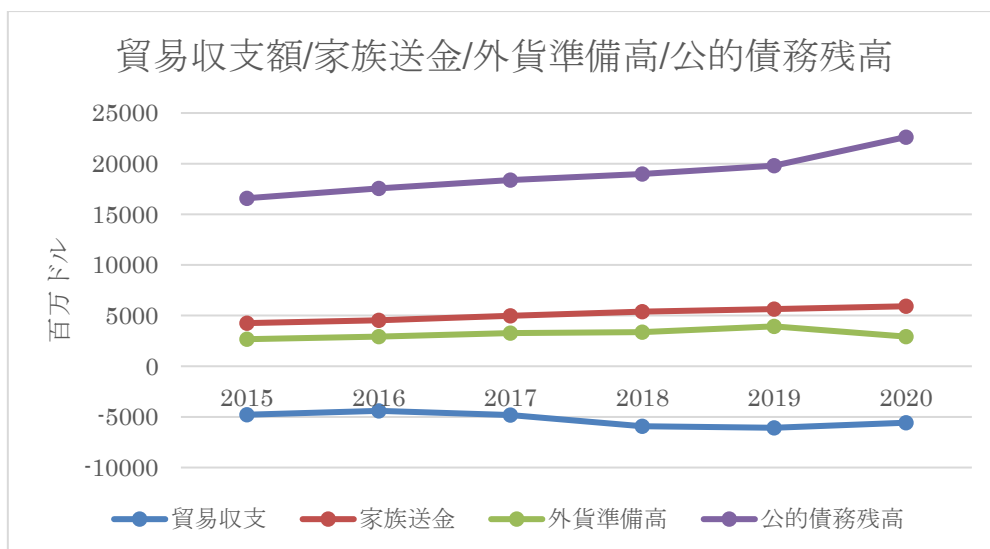


(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

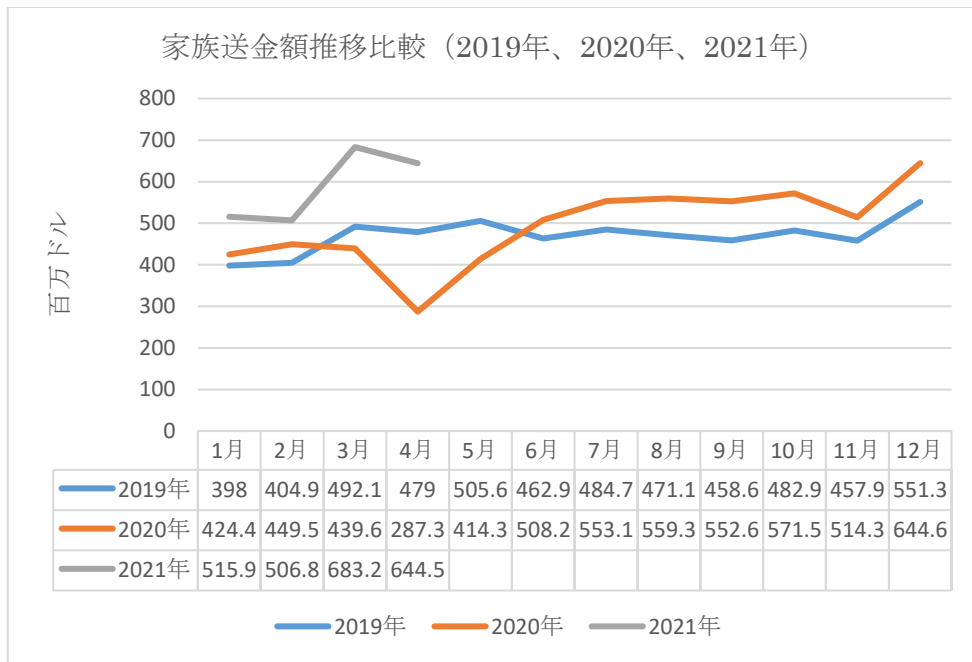
## 7. 貿易収支額・家族送金・外貨準備高・公的債務残高

・2020年度の貿易収支額は-5,563.63百万ドルとなり、前年より510.62百万ドルの改善が見られた。

・2020年の家族送金額は5,918.6百万ドルであった。その内、米国からの送金は全体の96.4%を占め、米国からの送金だけで総額5,707.7百万ドルであった。



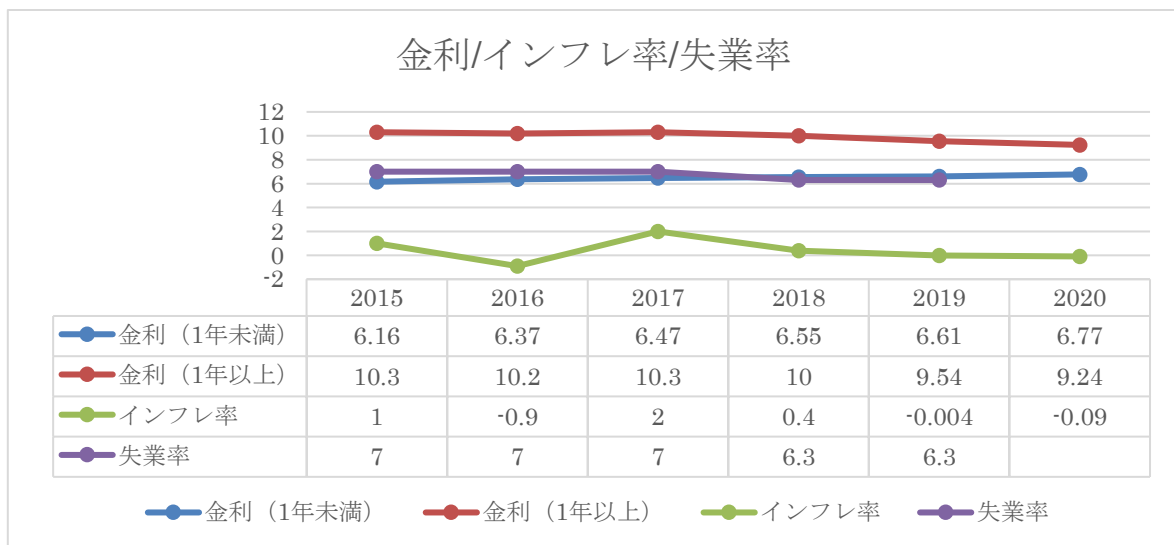
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

## 8. 金利・インフレ率

- ・ 2020年のインフレ率は▲0.09%、2019年のインフレ率は▲0.004%であった。
- ・ 2019年の失業率は前年同様6.3%であった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

# 治安

## 1. 過去10年間に発生した殺人事件の統計

- （1）国家文民警察(PNC)の統計によると、2011年から2020年の10年間、エルサルバドル国内で37,772件の殺人事件が発生し、人口1万人あたりの殺人事件発生率が40人という非常に高い数値を示す市町村は、エルサルバドル国内に156か所存在し、全市町村の59%に相当する。
- （2）過去10年間で殺人事件が1件も発生しなかった市町村は、チャラテナンゴ県サンフェルナンド、サンホセラスフローレス、モラサン県のエルロサリオの3か所のみで、同期間で最も多い殺人事件が発生した上位3市町村は、サンサルバドル県サンサルバドル市、クスカトラン県テナンシンゴ市、ウスルタン県エレグアイキン市であった。
- （3）各市町村の人口1万人あたりの殺人事件発生率を見た場合、過去10年間のうち、最も危険



と考えられた国内の市町村は 15 か所に上り、首都であるサンサルバドル県のサンサルバドル市、他 2 か所、東部地域のウスルタン県下に 3 か所、サンミゲル県に 4 か所、沿岸地域に 5 か所存在する。また、サンタアナ県メタパン市、モラサン及びラウニオン県の市町村においては、麻薬密売に関連する死亡事件が多くなっている。

過去 10 年間で人口 1 万人あたりの殺人事件発生率が高い市町村 15 か所

市町村名	殺人事件数	殺人事件発生率
サンサルバドル県サンサルバドル市	2,727	130.1
クスカトラン県 テナンシンゴ市	78	124.8
ウスルタン県 エレグアイキン市	75	117.9
ウスルタン県 コンセプション バルテス市	150	117.3
ウスルタン県 サンディオニシオ市	65	112.9
サンミゲル県 コマカラン市	35	111.4
サンミゲル県 エルトランシト市	227	111.4
サンサルバドル県 グアザパ市	300	108.3
サンサルバドル県 パンチマルコ市	523	107.4
サンビセンテ県 テコルカ市	296	108.9
クスカトラン県 サンペドロペルラパン市	585	104.8
サンミゲル県 チリラグア市	210	103.0
ソンソナテ県 ナウリング市	130	101.7
クスカトラン県 サンタクルスミチャパ市	165	100.8
サンミゲル県 チャペルティケ市	117	100.7

## 2. 2018 年から 2020 年に外国人から押収された違法薬物

(1) 検察庁の統計によると、2018 年から 2020 年の間、エルサルバドル国内の各裁判所において、違法薬物の密輸入、所持、所有の罪により有罪判決を受けた外国人は、110 名に上ることが明らかになった。押収された違法薬物は、マリファナ、コカイン、クラック、ヘロインが上位を閉めるが、当国の薬物規制に関する法律によると、違法薬物の密輸入は、懲役 10～20 年、所持、所有は、懲役 1～3 年が課せられる。

(2) 過去 3 年間で外国人から押収されたマリファナは、2018 年、約 2.6t、2019 年、約 2.2t、2020 年、約 4.3t で、3 年間の合計押収量は約 9.2t。また、コカイン、クラック、遊離塩基コカインは、2018 年、約 0.8t、2019 年、約 1.2t、2020 年、約 1t で、3 年間の合計押収量は、約 3.1t に上る。なお、ヘロインは最も少なく、3 年間で 26.73 グラムしか報告されていない。

## 3. サンサルバドル市エスカロン地区内で発生したバス車内での強盗事件の発生

5 月 13 日、当大使館前のミラドール通りと北 89 番通りの交差点付近を走行していた路線バス車内で、金品の窃取を目的とした強盗事件が発生、その際、犯人に抵抗した妊娠中の女性が、犯人により刃物で怪我を負わされ、病院へ搬送された。また、犯人は現場より逃走した。

【観光地等における危険度レベル】

レベル1: 十分注意区域	レベル2: 不要不急の渡航中止区域
国立ダビッドJ・グスマン人類学博物館(MUNA)	サンサルバドル旧市街
ティン・マリン児童博物館	平生三郎公園
エルサルバドル美術館(MARTE)	プエルタ・デル・ディアブロ
プレシデンテ劇場	
サンサルバドル近郊のゴルフ場	
ベンゴア球場	
サンサルバドル市国立民芸品博物館	
クスカトラン・スタジアム	
サンサルバドル火山	
カフェタロン・フットサルコート	
ラ・リベルタ県のビーチ	
イロパンゴ湖	
サンタテクラ旧市街	
コアテペケ湖	
セロベルデ自然公園	
エル・ピタル山	
ラ・パルマ市	
サンタテレサ温泉	
スチト旧市街	
サンアンドレス遺跡	
タスマル遺跡	
カサブランカ遺跡	
サンタアナ旧市街	
オロメガ湖	
エル・ホコタル湖	
サンミゲル市	
オロクイльта市	

	窃盗	強盗	傷害	殺人	恐喝	車両盗難	車両強盗	強姦	交通事故死	配送車盗難強盗	誘拐
2021年3月	555	344	353	119	163	88	37	199	97	5	0
2021年4月	519	285	339	95	113	78	34	189	94	5	0

